

敦賀市議会

議会だより

6月
定例会

CONTENTS

正副議長選出、委員会構成変更・・・	2、3
常任委員会審査報告・・・・・・・・・・	3～7
特別委員会中間報告・・・・・・・・・・	8～9
一般質問・・・・・・・・・・	10～14
審議結果一覧・・・・・・・・・・	15
議会日誌、9月定例会の日程・・・・・・・・	16



**進む北陸新幹線
敦賀駅新築工事！
上棟式を終える！**



音訳（CD に録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。

議長に福谷氏、副議長に浅野氏を選出

定例会初日の6月6日に、田中議長、中野副議長よりそれぞれ辞職願が提出され、本会議においていずれも許可されました。

これに伴い正副議長選挙を行った結果、第58代議長に福谷正人議員、第61代副議長に浅野好一議員が選出されました。

第58代議長

福谷 正人



第61代副議長

浅野 好一



委員会構成

6月定例会において、正副議長選挙に伴い、各委員会の委員に変更があったことから改めて全ての委員会構成を紹介いたします。

議会運営委員会

条例に基づいて設置され、議会を円滑に運営するための協議を行います。

委員長	中野 史生
副委員長	縄手 博和
委員	川端 耕一
〃	大塚 佳弘
〃	山本 武志
〃	豊田 耕一
〃	山本 貴美子
〃	馬淵 清和
〃	有馬 茂人
〃	立石 武志



常任委員会

条例に基づいて設置され、全議員が必ずいずれかの委員会に所属します。定められた所管事務の調査を行い、市長から提出された議案や、市民からの請願などを審査します。

【総務民生常任委員会】

委員長	林 恵子
副委員長	大塚 佳弘
委員	今大地 晴美
〃	中野 史生
〃	前川 和治
〃	田中 和義
〃	立石 武志

(※1名欠員)

【産経建設常任委員会】

委員長	山本 武志
副委員長	川端 耕一
委員	三國 真弓
〃	縄手 博和
〃	松宮 博学
〃	浅野 好一
〃	石川 栄一
〃	林 正男

【文教厚生常任委員会】

委員長	中道 恭子
副委員長	和泉 明

委員 北村 伸治

〃	豊田 耕一
〃	山本 貴美子
〃	今川 博
〃	馬淵 清和
〃	有馬 茂人

【予算決算常任委員会】

委員	長 石川 栄一
第一副委員長	馬淵 清和
第二副委員長	今川 博
委員	議長を除く全議員

特別委員会

特定の案件について集中的な審査調査が必要なとき、議会の議決によって設置されます。

【原子力発電所特別委員会】

委員長	田中 和義
副委員長	石川 栄一
委員	縄手 博和
〃	川端 耕一
〃	大塚 佳弘
〃	豊田 耕一
〃	山本 貴美子
〃	今川 博
〃	和泉 明
〃	立石 武志

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

【新幹線対策特別委員会】

委員長 縄手博和
副委員長 北村伸治
委員 三國真弓

川端耕一
大塚佳弘
松宮学志
山本武志
林惠子
中野史生
豊田耕一

【廃棄物対策特別委員会】

委員長 馬渕清和
副委員長 今川博
委員 今大地晴美

中道恭子
松宮学志
林惠子
北村伸治
有馬茂人
和泉明
林正男



予算決算 常任委員会

〔第46号議案〕

令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第3号）

質疑

◎嶺南Eコースト計画推進事業費

問 卒F I T（※）電力を提供する家庭へのインセンティブが、県内他市の事例と比べて高いのではないかと。

答 国のF I T買取り価格とのバランスも考慮しつつ、再エネの地産地消を進め、本市の再エネ供給力を確保し、1人でも多くの方に参加いただくために、1キロワットアワー当たり3円相当のTポイントをインセンティブとした。平均で月1世帯当たり400円から500円を想定している。

【※卒F I T】…再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束するF I T制度において買取期間が満了すること。

◎庁舎整備事業費

問 市民や職員からの改善要望を反映するための3000万円の増額補正について、要望を採用する判断基準は。

答 セキュリティー強化のための追加工事や6月に開催予定のバリアフリー点検活動委員会での意見をもとに改善工事等を行うことを検討している。まずは、安全上改善を要するものは、可能な限り早急に対応したいと考えている。また、要望が多いものから順に、費用対効果、運用による改善が可能ななどの検討を行い、工事に対応すべきと判断したものから随時対応する。

自由討議

意見 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が多く見受けられる。新型コロナウイルスの感染者が減少してきている中で、これからは経済対策を進めなければならない時期であるため、予算を活用し、敦賀の活性化を進めてもらいたい。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



【外構工事が進む市庁舎】

◎子育て世帯「ふく割」クーポン発行業務関係経費

問 8回分のクーポンをどのように配付するのか。

答 パスワードを記載したはがきを対象世帯に送付し、「ふく育」サイトでパスワードを入力することによりクーポンを取得していただき、2週間に1回利用可能なクーポンを11月から来年の3月までの計8回発行する。

◎不妊治療費補助金

問 不妊治療助成事業の見直した内容は。

答 以前は、不妊治療のうち、特定不妊治療は保険適用の対象外となっており、国、県の助成制度とあわせて、自己負担が生じることがないよう助成を行っていた。令和4年4月からは特定不妊治療が保険適用となり、自己負担額は治療費の3割となったが、国の助成制度は廃止となり、県においては、保険適用の対象となる回数を超えた分のみが助成の対象となった。本市では、保険適用の対象となる治療費の自己負担分、保険適用となる回数を超えた治療や保険適用の対象外である先進医療についても助成の対象とすることで、これまでと同様に治療を受ける方の自

己負担ができるだけ生じないよう制度の見直しを図った。

◎居住支援協議会活動支援事業費

問 住宅確保要配慮者居住支援協議会の設立準備会の構成は。

答 市の建設部、福祉保健部、敦賀不動産業会、社会福祉協議会、自立促進支援センター、学識経験者、住宅セーフティネット登録の不動産業者2社及び福祉団体2団体の合計10名を予定している。

〔第47号議案〕

令和4年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第1号)

質疑

◎感染症対応設備等整備事業費

問 ネーザルハイフロー装置及びセントラルモニタシステムの概要及び購入台数について伺う。

答 ネーザルハイフロー装置については、新型コロナウイルス感染症により肺機能が落ちた患者に対し、大量の酸素を鼻から送り込む装置で2台購入予定である。

また、セントラルモニタシステムについては、ベッドサイドにある心電図

等のモニターをナースステーションで確認できるシステムであり、ベッドサイドモニター2台及び中央で監視する装置1台のセットを購入予定である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第48号議案〕

令和4年度敦賀市水道事業会計補正予算(第1号)

質疑

◎上下水道事業包括的窓口業務委託料

問 令和5年度からの契約では、現在の契約に一部業務を追加することだが、どのような業務を追加するのか。

答 漏水調査業務、メーター管理業務、給排水の設備工事及び指定工事店に関する業務、下水道施設維持管理業務、水洗化促進業務、並びに会計処理業務が追加となる。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生 常任委員会

〔第57号議案〕

敦賀市一般廃棄物最終処分場建設工事(埋立処分棟建築) 請負契約の件

質疑

問 事前審査型の一般競争入札とのことだが、事前審査の対象となったのは、入札結果に記載の2者のみであったのか。

答 そのとおりである。

問 世界的な社会情勢を見ると、資材の高騰など今後の影響が懸念されるが、そういったことも想定しての入札額となっているのか。

答 この工事は発注時期が4月であり、その時点の最新の単価等を設計額に反映している。ただし、工期が2年と長期であるため、今後の資材価格等、市場の動向を注視し、大きな価格変動等があった場合は、契約及び工事約款に基づき、適切に対応していきたい。

問 この最終処分場では、美浜町のみも処分することになるのか。

答 この最終処分場については、美浜町と共同で整備を行っており、敦賀市と美浜町のごみをすべてこちらで処理することになる。

問 工事費23億9800万円について、敦賀市と美浜町の負担割合はどうなるのか。

答 負担割合については、均等割3割、ごみ排出量7割として算出しており、敦賀市の負担割合が0.7594、美浜町が0.2406となる。

契約額から環境省の交付金分を差し引いた金額を、それぞれの負担割合にて負担することになる。

問 埋立処分棟の建物について、融雪や排雪についてどのように対応する予定か。

答 埋立処分棟の屋根については、建築基準法で定められた積雪荷重を満足できる構造とし、屋根の先端付近には雪止めをつけ、雪が下に落ちないように形で設計している。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第2号〕

日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願

意見

ウクライナ情勢が混沌とする中、友好国との安全協定を強化し、アメリカとの関係も強固にすべき時期であり、今はこの条約に署名及び批准する状況にないと考える。

意見

世界情勢が混沌とする中で判断が難しいところではあるが、核廃絶については、唯一の被爆国として真剣に取り組むべきことであり、請願に賛同したい。

討論

反対

核兵器を世界から無くしたいという思いは共通だと思いが、アメリカをはじめとする核保有国が賛同していない状態で、日本がこの条約に署名しても意味がなく、現状としては、核保有国に賛同いただけるよう外交努力を行う時期と考えるため、現時点では核兵器禁止条約に参加、署名、批准すべきでないと考える。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

所管事務調査

常任委員会では、定例会で付託される議案等の審査以外に、委員会が自主的に所管事項を取り上げ調査することができ、それを所管事務調査といいます。

総務民生常任委員会では、3月定例会中から継続して、新庁舎整備に関する所管事務調査を実施しています。

これまで実施した4回の調査の過程で、3月定例会で可決した補正予算の一部である新庁舎の駐車場整備工事の内容について、予算に含まれていなかった以下の4点について、委員の意見に基づき追加整備が検討され、結果として6月補正にて追加の予算が計上され、可決しました。

①来庁者駐輪場を2カ所にする

②立体駐車場と庁舎をつなぐ連絡庇の整備

③電気自動車急速充電設備を整備

④マンホールトイレを整備

今後、敦賀市及び市民の皆さんにとって、よりよい形で事業が実施されるよう、委員会審査及び調査に取り組んでまいります。



産経建設 常任委員会

〔第49号議案〕

敦賀駅西広場公園の設置及び管理に関する条例制定の件

質疑

問 駅西広場公園の使用料について、算定基礎となる面積は、毎回、利用する際に測って、申請後支払う方法になるのか。

答 事前に使用する範囲を申請いただくため、その申請面積に応じて、使用料を支払ってもらう流れになる。

討論

賛成

駅西広場公園が整備されることで駅の魅力が向上すれば、JRに乗るためだけではなく、市民が普段使いで遊びに来られる場所になり、賑わいが生まれる。また、知育・啓発施設等を利用する子ども達が芝生の上で遊んでいる様子は、敦賀市を明るく見せてくれると考えため賛成である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第51号議案〕

敦賀市駅前立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 定期駐車券の運用方法を変更することのだが、具体的な変更内容は。

答 今後、駅西に様々な施設がオープンし、駅前立体駐車場の需要も高まるのが想定されるため、より効率的に駐車場を活用する必要があることから、定期券購入者は、駐車枠の確保ではなく、あくまでも割引料金で駐車場が利用できることにするものである。

討論

賛成

これまで定期券を利用していた方への説明は必要であるが、今後、駅西には沢山のお客さんが集まってくるのが期待されることから、その目の前にある駅前立体駐車場は十分に活用できる運用方法にしなければならないと考えため賛成である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第58号議案〕
令和4年度新幹線駅前広場キャ
ノピー新設工事請負契約の件

質疑

問 現在の駅西と似たようなデザイン
のキャノピーで約9億円の工事契約は
高額なように思うが、ここまで高額と
なった理由は。

答 駅西のキャノピーが建設されてか
ら既にかんりの期間が経過しており、
その間に鉄の市場価格が上がっている
ため、資材の高騰が要因であると考え
られる。

問 当初、予定していた価格と比べて、
資材の高騰により、いくらかの影響
を受けたのか。

答 平成28年にキャノピーの詳細設計
を行い、概算工事を計算している。
その時から、今年度の発注までの間
に、約2億円の増額になったと考えて
いる。

討論

賛成 入札の結果を見る限り、地元の
企業が非常に頑張ってくれており、資
材が高騰している中でも、予定よりは
安くなったのではないかと思う。新幹

線の駅が完成した際には、ここが敦賀
の玄関口となる。ガラス面を多く使っ
た明るいキャノピーは、お客さんを迎
える上でも必要だと思うので賛成であ
る。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第3号〕

「水田活用の直接支払い交付金」の
見直しの中止を求める請願

討論

賛成 今年も主食米の減反政策が計画
されている中、交付金を受けるために
は5年に1度、米を作らなければいけ
なくなるという点は非常に矛盾してい
るため、交付金の見直しは中止するべ
きである。

反対 今後、国土を守っていくために
は、田んぼとは違った形で、中山間地
域の森林資源等を守っていくような政
策が必要であり、交付金の在り方は時
代に合わせて見直すべきである。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

〔請願第4号〕

インボイス（適格請求書）制度の
中止を求める請願

討論

賛成 農業者にもインボイス制度を適
用することは、国が消費税10%から増
税しなくても、より多くの税収を確保
するための方法であり、この制度に
よって農家は作る意欲を無くしてしま
うのではないかと危惧するため、イン
ボイス制度は中止するべきである。

反対 インボイス制度が導入されるこ
とで、消費税申告の手間を省くことが
できるため、制度を中止されては困る
という方もいる。消費税は子育て支援
や年金、医療、介護等の社会保障制度
に使われており、税収が少なくなるこ
とで我々も影響を受けるため、インボ
イス制度の中止には反対である。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第52号議案〕

敦賀市特定教育・保育施設及び特
定地域型保育事業並びに特定子ど
も・子育て支援施設等の運営に関
する基準を定める条例の一部改正
の件

質疑

問 条例改正に伴い、影響を受ける施
設はあるのか。

答 市内の私立幼稚園3園にて行つて
いる預かり保育事業が対象になるが、
法定代理受領ではなく償還払いを行っ
ているため、この条例改正により影響
を受ける施設はない。

問 償還払いではなく、法定代理受領
をすることはないのであるか。

答 預かり保育事業は複数の施設を利用
する可能性があること。また、利用
費の無償化の上限確認を行う必要があ
ることから償還払いとしている。

討論

賛成 現在は対象施設がないというこ
とだが、今後敦賀市が法定代理受領を

行うようになった場合のためにこの
条例改正は必要である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第53号議案〕

敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 新型コロナウイルス感染症の影響により減免を申請し、決定された件数について伺う。

答 令和元年度分が34世帯、令和2年度分が38世帯、令和3年度分が31世帯である。

問 新型コロナウイルス感染症に関する減免により、減収となった分については国が全額負担するのか。

答 昨年度までは全額国庫補助となっていたが、現時点では特別調整交付金にて10分の4を補助してもらう予定である。

討論

賛成 今でも新型コロナウイルス感染症により困っている方はたくさんい

る。新型コロナウイルス感染症に関する特例減免は国の制度だが、必要な方が制度を利用できるように周知をして欲しい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第54号議案〕

敦賀市介護保険条例の一部改正の件

質疑

問 新型コロナウイルス感染症の影響により減免を申請し、決定された件数について伺う。

答 令和元年度分が13件、令和2年度分が18件、令和3年度分が26件である。

問 新型コロナウイルス感染症に関する減免により、減収となった分については国が全額負担するのか。

答 昨年度までは全額国庫補助となっていたが、現時点では10分の4を補助するという通知が来ている。

問 減免措置が延長された場合の周知方法について伺う。

答 7月中旬に發送予定の「介護保険料額決定通知書」において、特別徴収者については通知書に記載を行い、普通徴収者についてはチラシを同封し、すべての対象者に周知を行う。また広報つるがやホームページ等で広く周知を図っていきたいと考えている。

討論

賛成 困っている方が申請できるように広く周知し、実施して欲しい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第1号〕

保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願

意見 保育士の処遇改善については、既に政府が取組を進めていることから、その取組の効果を踏まえて考える必要がある。また、基準を引上げて逆

に基準を守ることができない自治体も出てくるのではないかという懸念がある。

意見 他国の保育士の配置基準や面積基準と比較すると日本は明らかに良くない状況だと思う。また、保育士の資

格は持っているが働いていない方がいることを考えたときに、この請願の採択が第一歩になればと考える。

採決 賛成少数

不採択とすべきものと決定

〔陳情第2号〕

「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求める陳情

意見 月額4万円以上、時給250円以上の賃金引上げとなると、利用者の自己負担が増えることも懸念される。また、ほかの公的機関及びコロナ禍の苦しい経営状況に追い込まれている産業と比べると異次元の水準である。

意見 大幅な賃上げを実施するより、障害のある方の住まいの拡充など、優先順位が高いものから取り組むべきである。

採決 賛成少数

不採択とすべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 敦賀発電所1号機に設置した圧縮減容装置で低レベル放射性廃棄物を減容することだが、敦賀発電所1号機の廃止措置に伴い発生した低レベル放射性廃棄物を減容するために設置をしたのか。また、既に低レベル放射性廃棄物の金属類は発生しているのか。

答 基本的には廃止措置工事等で発生した放射性廃棄物の容量を可能な限り減容することを目的に導入したと認識している。また、これまでの解体工事でL3といわれるごく低レベルの放射性廃棄物も発生している。

問 敦賀発電所1号機のクリアランス物はかなり溜まっているのではないかと考えるが、市が把握しているクリアランスの認可申請状況について伺う。

答 平成28年9月13日に原子力規制委員会に認可申請を行い、ヒアリング等で確認がされたが、令和元年9月11日にクリアランスに係る審査基準が改正

されたことに伴い、新しい基準に適合させるための対応に時間を要している。

また、電気事業連合会または認可実績のある電力のレビューを受けながら補正申請を行うと報告を受けている。

もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会について

質疑

問 もんじゅ廃止措置に伴い、地域振興について求めていることがあったと思う。その中で1000人の雇用について、今後どのようなかなどの確認は行ったのか。

答 もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会において、市長からはハーモニアスポリス構想や共創会議で位置づけられた大規模水素製造実証プラントに対する支援を求めている。また、1000人の雇用に対する配慮、及び原子力政策の位置づけを明確にした上で、試験研究炉がどのような形で地域の活性化や雇用の維持に寄与するか具体的な道筋を示すよう求める発言を行っている。地域振興に関する部分についても国から取組状況の説明があったが、1000人雇用については具体的な説明はなかった。

新幹線対策 特別委員会

駅西地区土地活用事業について

説明

駅西地区における工事の進捗状況として、Aゾーンの複合棟、広場公園、Bゾーンのホテル等エリアごとにそれぞれの工事進捗について説明があり、テナントの内装工事を除く、駅西地区全体の進捗率は90%である、との説明があった。

また、駅西地区のテナントについて、9月1日のオープン時にはAゾーンの飲食棟に4店舗、複合棟の物販テナントに3店舗の計7店舗が出店することが決定していること、Bゾーンのスターバックスの南側にコインパーキングが整備されることや8月30日に敦賀駅西地区土地活用事業の完成式典が開催されることなどの説明があった。

質疑

問 テナント出店者との契約期間は。

答 テナント出店者は、駅西地区土地開発事業の民間開発事業者と賃貸借契約を締結することになっており、基本的には5年間の契約期間になる。

問 テナントについて、飲食棟の出店が決定していない残り3店舗の状況は。

答 現在、民間事業者が様々な企業と交渉中であると伺っており、市としてはできる限りオープンまでに契約できるように民間事業者に対し強く要請している。

廃棄物対策 特別委員会

本市と美浜町との一般廃棄物の共同処理について

説明

美浜町からのごみ収集車両、一般持込車両の台数は、現在のところ想定よりも下回っており、事故など大きなトラブルはなく、共同処理を行っている。

新清掃センター整備事業について

説明

新清掃センター整備・運営事業に係る総合評価一般競争入札において、2グループの参加があり、新清掃センター整備・運営事業者選定委員会を経てエヌエヌ環境テクノロジーグループが落札者として決定した。

今後の予定としては、7月に仮契約の締結、9月定例会に工事請負契約議案を提出したい。

質 疑

問 令和29年までの20年以上の契約になるが、SPC（※）を設立するにしても長期間しっかり運営してくれるかが心配。財務状況や与信をどう判断したのか。

答 今回の提案に当たり、事業者から多数の項目についてリスク管理を行うという提案をいただいております、自社、親会社、第三者、本市と多重にわたる財務状況の確認を行っていくという内容である。本市においても、その財務状況については、SPC（※）が第三者の確認をいただいた書類も含めて内容をチェックし、しっかり運営を行っているか確認してまいりたい。

【※SPC】：落札者の構成員の出資により、本事業の運営業務の実施のみを目的として出資・設立される特別目的会社のこと。

新一般廃棄物最終処分場整備事業について

説明 埋立処分棟の建設工事は、契約に係る議案の議決後、土木工事の進捗

に合わせて建築工事に着手する予定。処分棟の電気工事、機械工事は別途入札を行う予定。なお、今後、掘削を進める中で地盤の状況が当初設計とは異なるなど、設計の変更、追加工事が必要となることが想定され、やむを得ない事情により必要な場合は、今後の補正予算をお願いすることもあると考える。

問 想定していなかったことなどがあつて遅れるかもしれないということだが、現在、遅れはあるのか。また、どのくらい遅れるかもしれないと考えているのか。

答 造成を進める中で、地下の状況は設計当初では分からない部分が多く、若干工事を進めにくいという状況も出ているが、工事の遅れにつながっている状況ではない。全体工事の中で調整をしながら、最終工期に間に合うよう進めている。ただ、今後、掘り下げ、切土をしていく中で状況が違う場合も十分考えられるという認識をしている。

令和4年度議会報告会を開催します！

コロナ禍により、令和2年度・3年度は番組放送、YouTube配信による報告会をしていましたが、今年度は会場参加型での報告会を再開いたしますので、ご参加をお願いいたします。また、広く皆様のご意見を伺う観点から、市内各団体等にお伺いしての報告会も開催していきますので、ご協力をお願いいたします。



【開催日について】

開催日時 令和4年11月11日（金）19時より
場 所 プラザ萬象小ホール
内 容 議会報告、意見交換

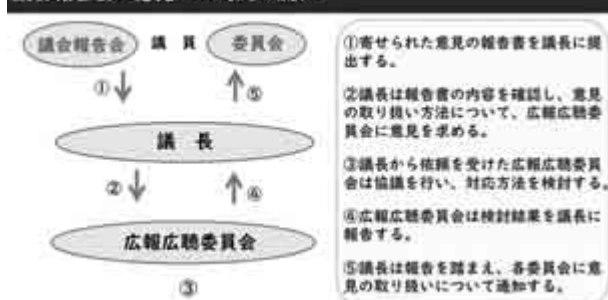
【議会や市政に対するご意見を募集します】

議会報告会では、皆さんと意見交換を行います。当日、報告会に参加できない方は、以下のメールやFAX、QRコードよりご意見をお聞かせください。右記の「議会報告会ご意見への対応の流れ」に沿って取り扱いについて確認していきます。

締 切 令和4年10月28日（金）
応 募 先 メール：gikaihoukokukai@ton21.ne.jp
FAX：23-1900（様式自由）
QRコード：



議会報告会ご意見への対応の流れ



問合せ先：議会事務局（電話22-8157）

項目一覧

◎山本 武志

- 1 シビックプライドを醸成するまちづくりについて
 - (1) 自然・歴史・文化
 - (2) 鉄道と港
 - (3) 北陸新幹線

◎川端 耕一

- 1 公園について
 - (1) 公園の維持管理の現状
 - (2) 公園の維持管理の課題
 - (3) 公園の再配置の検討状況
 - (4) 公園のトイレ

◎縄手 博和

- 1 18歳成人について
- 2 敦賀市の看護師について

◎豊田 耕一

- 1 人口減少と向き合いつつ敦賀市の未来を考えることについて
 - (1) 敦賀市が人口減少により受ける影響
 - (2) 敦賀市の人口動態と人口構成の分析
 - (3) 敦賀市の人口減少対策事業の検証
 - (4) 敦賀市の人口の将来展望
 - (5) 人口減少社会での敦賀市の方角性
- 2 結婚を希望する市民への活動支援について

◎今川 博

- 1 地域防災マップ、地区防災計画について
- 2 廃校施設の有効活用について

◎中道 恭子

- 1 がん対策について
 - (1) がん検診の現状と課題
 - (2) A Y A世代のがん対策
 - (3) 相談支援とアピアランスケア
 - (4) 学校におけるがん教育
 - (5) がん予防の取組
- 2 原油・物価高騰に対応する地方創生臨時交付金について
 - (1) 子育て世帯への支援
 - (2) 生活困窮や低所得世帯への支援
 - (3) 事業者への支援

◎山本 貴美子

- 1 市営住宅について
 - (1) 公営住宅のあり方
 - (2) 入居者の見守り支援
- 2 子育て世帯の負担軽減について
 - (1) 給食費の値上げの抑制
 - (2) ランドセル購入の負担軽減

◎三國 真弓

- 1 子育て環境と園からのオムツ持ち帰りについて

◎林 恵子

- 1 新型コロナウイルス感染症について
 - (1) 小中学生の感染状況とその対応
 - (2) 小中学生の学校生活
 - (3) コロナ病床、発熱外来
 - (4) 支援の必要な子ども達への対応
- 2 アレルギーを持つお子さんへの対応について
 - (1) 学校給食での対応
 - (2) 校外学習での対応
 - (3) 市立病院での診察

◎大塚 佳弘

- 1 新型コロナ感染対策（ワクチン接種）からイベント開催について
 - (1) ワクチン接種（4回目接種の推進）の状況と課題
 - (2) 敦賀市のイベント開催の取り組みと課題
- 2 危機管理からみるDX等の推進について
 - (1) 危機管理とDX等の推進に向けた取り組みと課題
 - (2) 危険箇所等の市民からの通報システム構築（提案）
- 3 敦賀市における労働者協同組合の推進について
 - (1) 労働者協同組合法の成立経緯と敦賀市の認識
 - (2) 敦賀市の今後の取り組みと期待

◎馬 淵 清和

- 1 学校給食について
- 2 こどもの国について

◎前川 和治

- 1 新幹線開業に向けたにぎわいの創出について
- 2 公用自転車について
- 3 不要なものを必要とする方への譲渡会について

◎和 泉 明

- 1 障がい者支援施設について
- 2 市立図書館空調設備の配管破断に伴う漏水について

◎松 宮 学

- 1 高校生の通学費補助について
- 2 「原発への武力攻撃」について

こちらから敦賀市議会インターネット中継（録画）が視聴できます。





山本武志

(市民クラブ)

シビックプライドを醸成するまちづくりについて

問

土日の利用を見るに、なし崩しの無法地帯化していると危惧する気比の松原は、文化財保護、都市公園としての管理やルールを遵守し、美しく保つてこそ敦賀のシンボリックな場所として認知される。現状を改善するために行政として責任ある対応を求める。

答

今後関係機関と連携し、利用する方々に対して火気の利用やごみの放置についてマナーを守るよう声かけをしていくとともに、市民の方が胸を張って名勝気比の松原を自慢できるよう取り組んでまいりたい。

答

受皿づくりの総仕上げだけでなく、開業後も見据え、多角的な取組を展開していきたいと考えている。



川端耕一

(市政会)

公園について

問

身近な公園の除草要望に即座に対応出来ないようであるが、市の管理する公園数と維持管理費及びどのような対応をしているのか伺う。

答

公園数は168で、維持管理費は今年の予算を例にすると5664万円である。対応策は除草計画を伝え、地元の奉仕作業と除草時期等を調整している。限られた人員と予算の中、行政と地域住民が連携する必要がある。地域の住民団体により管理を行っていただく公園等自主管理協定制度を平成24年度より導入し、現在、8公園で協定がある。

答

現在、積極的な広報は行っていないが、今後は地元自治会や各団体に制度周知を積極的に行い、御協力いただけるように努めたい。

問

公園等自主管理協定の締結数が公園数に対し、非常に少ないがどのような働きかけをしているのか伺う。



縄手博和

(市政会)

18歳成人について

問

本市では今年度の成人式をどのように行うのか。

答

本市では、令和4年度以降も従来どおり20歳を迎える方を対象に、名称を「はたちのつどい」に変更して開催する。

敦賀市の看護師について

問

敦賀市立看護大学に定員を増やしたりクラスを増やしたりするということを含め、今まで検討されたことはないのか。

答

敦賀市立看護大学の推薦入試における募集人員の拡大や地域枠の設定などの入学試験制度の改善を検討するように指示している。



豊田耕一

(同志会)

人口減少と向き合いつつ敦賀市の未来を考えることについて

問

これからの人口減少社会の中で敦賀市はどう発展していくのか。

答

今後も広域的な経済圏などを構築し、将来的な人口減少の克服、敦賀の発展を実現していきたい。

問

司馬遼太郎さんは「もう、だいたいこれで終わりなんですよ。日本のいわゆる発展は終わり、あとはよき停滞、美しき停滞をできるかどうか。これを民族の能力をかけてやらなければいけないんです」という言葉を残しているが、世界経済で日本が置いてきぼりの中、人口減少社会が加速する敦賀市において、全ての市民が幸せに暮らすことができる敦賀市をどのように実現しようと考えているのか。

答

子育て環境の充実や高齢者の健康づくりなど、全ての世代に対してきめ細やかな施策の展開を実施し、全ての市民の皆様が暮らしやすさを実感していただけるよう努めている。

一般質問



今川 博
(市民クラブ)

地域防災マップ、地区防災計画について

問

敦賀市においても防災マップの策定が終了しなくても、北地区の防災計画をモデルとして、広く市民の皆さんへ地区ごとの地区防災計画策定の周知が必要と思われるが伺う。

答

各地区へ地区防災計画を周知することは重要と考えており、先進的に取り組んだ北地区が持つノウハウを他の地区に水平展開することは、望ましいと考えている。

廃校施設の有効活用について

問

昨年、旧成新小学校の校舎の活用策として文化振興課より文化財センターへ転用する説明が地元へあったが、その後の活用策の検討状況を伺う。

答

現在、文化財センターに必要な設備の検討を行っており、今後は施設整備に関わる国庫補助について文化庁と協議を進める予定である。



中道 恭子
(公明党)

がん対策について

問

安心して治療を受けることができる相談支援体制が必要と考えるが、敦賀病院では、がんサロンなどの取組はないのか伺う。

答

当院では初の試みとなるが、通院中の患者さんと家族のための相談支援として、がんサロンを本年8月開催予定である。

原油・物価高騰に対応する地方創生臨時交付金について

問

食材費の高騰による給食費の値上げが懸念されている。この交付金を活用し、給食の質や量を維持するとともに、保護者負担の抑制に向けた支援策を講じて頂きたいが、本市の考えを伺う。

答

今後の物価状況や食材調達状況により、給食の栄養価の維持が難しくなった場合には、保護者の経済的負担軽減のため、食材費の増額分の負担を支援することも検討していきたい。



山本 貴美子
(日本共産党 敦賀市会議員団)

市営住宅について

問

中層団地の1階の空き室を、独り暮らしの方も入居可能な汎用住居として募集すべきと考えるが。

答

住宅交換制度があり、使える1階やエレベーターのある空き室は22戸だが、定期募集、随時募集など含め、今後、検討していきたい。

問

生活援助員が常駐し、生活援助や見守りなど行うシルバーハウジングを整備してはどうか。

答

今のところ考えていない。

子育て世帯の負担軽減について

問

教科書のページが増えランドセルの中身が重くなっている。子どもへの負担や子育て世帯の経済的負担を減らすためランリユックに切り替えては。

答

校則で指定しており学校とPTAの話し合いで変更は可能。

◎議会だよりアンケートにご協力お願いします。

前号で募集したアンケートについて回答いただきありがとうございました。今後の紙面構成の参考とさせていただきますので、今号についてもご協力をお願いします。

～いただいた声～

議会だよりの印象について

- ・発行が楽しみ
- ・役に立つ
- ・特になし

期待すること

- ・各議員の表決結果
- ・記事の簡素化
- ・写真や補足説明の充実



アンケートは
こちらから



三國真弓
(無所属)

子育て環境と園からのオムツ持ち帰りについて

問

感染症予防などの衛生面の確保、保護者や保育士の負担軽減のため、本市の公立保育園でも使用済みオムツを園処分すべきではないか。

答

保護者にオムツの使用枚数やお子様の健康状態を正確に把握していただきたい意図がある。また、持ち帰る使用済みオムツの量が徐々に減ることを通してお子様の成長を実感いただきた

問

使用済みオムツを保護者に持ち帰らせることが、敦賀市の子育て環境日本一のビジョンに沿っていると考えているということか。また、アンケートは実施しないのか。

答

御家庭での処理の負担が減るということは確かだと思うが、保護者の方々に御理解いただけるよう伝えてまいりたい。敦賀市の思いとして使用済みオムツを持ち帰りたいだいているため、保護者アンケートも実施予定はない。



林 恵子
(市政会)

新型コロナウイルス感染症について

問

支援が必要なお子さんが陽性になり症状が悪化した場合の各々の子ども達のケースについて、受診のフローチャートがあると安心だと考えるが市の見解を伺う。

答

お子さんを支援する方たちと情報共有して、体調悪化の場合には二州保健所や陽性者・接触者サポートセンターに連絡するという事など事前の周知は必要かと思う。関係者に周知等をしていきたい。

アレルギーを持つお子さんについて

問

お弁当を持って行っているお子さんについて、レンジで温める学校とそれができない学校があると聞いているが、対応に違いがあるのか。

答

現在16校中14校で温めることができるが、今後は状況を見て丁寧に対応していきたいと考えている。



大塚佳弘
(公明党)

危機管理からみるDX等の推進について

問

DX、自治体の推進計画を進める中で、通報システム等についての調査市長の所見を伺う。

答

業務上の課題解決に向けた庁内DXの取組等を推進している。危機管理対策分野のDX推進、デジタル技術の活用は大変重要である。市内の危険箇所等の把握は、他の自治体の先行事例の有効性を検証し、システムの導入検討を考えていきたい。

敦賀市における労働者協同組合の推進について

問

市民に対して労働者協同組合法をどのように周知していくのか。

答

労働者協同組合法は、10月1日に施行を控えている。関係機関に相談窓口が設置された際には案内を行う。また、市職員も法律の内容や意義については、市職員向けの研修会を開催し、法律についての見識を深めていきたい。



馬淵清和
(市政会)

学校給食について

問

今後、給食センターの改築をどのように進めるのか。

答

事業費、事業期間等が検討段階である。用地についても、廃校跡地や市有地などから検討していく。

問

公会計化についての考えは。

答

事務局で新たに生じる事務、システム改修等、国の指針に基づき引き続き研究して参りたい。

こどもの国について

問

今後どのように、運営するのか。

答

提案のあった外での水遊び、またトイレ等についても検討しなくてはいけない。ミニ水族館について、このタイミングで少しできないかどうか検討してみたい。家族そろって訪れる施設運営を目指したい。

一般質問



前川和治
(無所属)

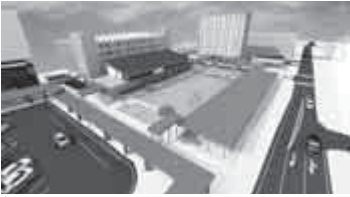
新幹線開業に向けたにぎわいの創出について

問 敦賀駅前にある駅西地区の各施設の集客目標について問う。

答 年間約40万人の来場を見込んでいる。

問 現在の敦賀駅の乗降客数262万人が、2024年新幹線敦賀開業後は330万人にしたいという目標数値があり、新幹線敦賀開業により約70万人の乗降客数の増加を見込んでいるが、コロナ禍により、乗降客数の減少があると考えるがどうか。

答 現状では、コロナ禍の影響を考慮すると高い目標値となっているというのが実際のところである。



和泉 明
(市政会)

障がい者支援施設について

問 障がい者支援施設とは重度障がい者の入所支援・障がい福祉サービスを行う施設で福井県障がい者福祉計画に定める総定員数1563名中、敦賀市は嶺南圏域や県内9市の中でも極端に少ない市立やまびこ園の30名のみだが市としてこの状況をどうとらえるのか。

答 国は入所者数を削減する方針を示しているが、当市は第6期障がい福祉計画では入所者数を維持する計画としており、施設入所の必要性は十分認識している。

問 老障介護で重度障害者の子を持つ高齢となった親の不安は計り知れず、障がい者支援施設の新設に向け敦賀市としても課題解決に向け今後も努力いただきたいが市の見解を問う。

答 重度障がいのある子の「親亡き後」については切実な問題と認識する。本市において入所者数が少ない現状や嶺南圏域の近隣自治体の状況を踏まえ、県と今後も協議検討を続けていく。



松宮 学
(日本共産党敦賀市会議員団)

高校生の通学費補助について

問 高校生の通学定期費用が、子育て世帯に大きな経済負担となっている。通学費用を補助する制度を設けるべきと思うが、お聞きする。

答 全ての高校生を対象とした補助は現時点では考えていない。

問 「原発への武力攻撃」について

答 山口環境大臣兼原子力防災大臣が記者会見で「ウクライナのことを踏まえてミサイルが飛んできて、それを防げる原発は世界に一基もありません。そこは戦争を防ぐというのが最大のポイントです。戦争をしないようにしていくのが外交官であり政治家である。最大の、最良の防ぎ方はそこですよ」と述べているが、市長の見解をお聞きする。

問 国防については一義的に国が取り組むべきことであり、責任をもって対応していただきたい。外交についても、国としてしっかり対応していただきたい。

議会だよりはスマホでもご覧いただけます
自治体広報紙を配信する無料アプリ「マチイロ」から議会だよりを閲覧できます。

閲覧の流れ

マチイロをダウンロードし、住んでいる地域として「敦賀市」を登録すると、議会だより発行のお知らせがスマートフォンまたはタブレット端末に届き、アプリで読むことができます。

利用上の注意

- ・マチイロは、株式会社ジチタイワークスが作成したものです。
- ・アプリ閲覧中に表示される広告の内容については、市は一切責任を負いません。
- ・アプリのダウンロードや閲覧による通信料は利用者負担となります。

マチイロ
マチを好きになるアプリ



令和4年第2回定例会では、各会計補正予算案3件、一般・人事議案6件、条例案6件、報告議案13件、請願4件、陳情1件が審議されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予 算

件 名	付託委員会	結果
令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
令和4年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和4年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

2 一 般 ・ 人 事

件 名	付託委員会	結果
敦賀市知育・啓発施設の財産取得の件	産経建設	可決
敦賀市知育・啓発施設用書籍購入の件	産経建設	可決
敦賀市一般廃棄物最終処分場建設工事（埋立処分棟建築）請負契約の件	総務民生	可決
令和4年度新幹線駅前広場キャノピー新設工事請負契約の件	産経建設	可決
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意

3 条 例

件 名	付託委員会	結果
敦賀駅西広場公園の設置及び管理に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市議会議員及び敦賀市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市駅前立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決

4 報 告

件 名	結果
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第15号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第5号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第2号））	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
継続費繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市産業団地整備事業特別会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市水道事業会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（令和3年度敦賀市下水道事業会計）	報告のみ

請願・陳情

件 名	付託委員会	結果
保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願	文教厚生	不採択
日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願	総務民生	不採択
「水田活用の直接支払い交付金」の見直しの中止を求める請願	産経建設	不採択
インボイス（適格請求書）制度の中止を求める請願	産経建設	不採択
「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求める陳情	文教厚生	不採択

議会日誌

令和4年3月24日以降の主な議会活動の紹介です。

4月

20日(水) 総務民生常任委員会 (所管事務調査)
22日(金) 広報広聴委員会

5月

20日(金) 広報広聴委員会
30日(月) 議会運営委員会、各派代表者会議、議員説明会

6月

6日(月) 全員協議会、本会議 (開会)、議会運営委員会、各派代表者会議、原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
7日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会
14日(火) 議会運営委員会、本会議 (一般質問)
15日(水) 本会議 (一般質問)
16日(木) 本会議 (一般質問)
17日(金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
20日(月) 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
21日(火) 廃棄物対策特別委員会
22日(水) 予算決算常任委員会全体会、広報広聴委員会
27日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議 (閉会)

7月

19日(火) 広報広聴委員会、総務民生常任委員会 (所管事務調査)

8月

3日(水) 産経建設常任委員会 (所管事務調査)
10日(水) 議員説明会

敦賀市議会ホームページにアクセス！

以下のような情報を公開しています

- ・過去(平成30年から)の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
Eメール: gkai@ton21.ne.jp

住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号

発行: 敦賀市議会

委員: 山本 貴美子

委員: 豊田 耕一

委員: 中川 恭子

委員: 川端 博和

委員: 縄手 晴美

委員: 今地 恵子

委員: 林本 武志

委員: 山本 志

編集委員



9月定例会の日程(予定)

9 September ~ 10 October 2022

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
8/28	29 告示日	30	31	9/1	2	3
4	5 本会議 (議案説明・質疑)	6 予算決算 常任委員会	7	8	9	10
11	12	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (一般質問)	15 本会議 (一般質問)	16 常任委員会	17
18	19	20 特別委員会	21 特別委員会	22	23	24
25	26	27 予算決算 常任委員会	28 予算決算 分科会	29	30	10/1
2	3 予算決算 常任委員会	4	5	6 本会議 (報告・採決)	7	8